

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	財政課(契約検査室)
課長名	塩畑 正志
担当者名	久野 穰

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	契約検査事務事業			評価区分	事務事業性質	内部管理事務	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	6.人と地域, 絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体				
	小政策	3. 自治を育み, 創造的な行財政運営を推進します			開始年度	終了年度						
	施策	3. 財政運営			事業期間	H19						単年度繰返し
	小施策	1. 計画的な財政運営の推進										
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画					
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費			根拠法令	地方自治法施行令、笠間市財務規則				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
							直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市発注工事等における、入札事務及び検査の適切な執行により、財政運営の推進を図る。	入札参加者選考委員会等の開催、入札執行及び契約締結事務。竣工検査等の実施及び検査、入札制度等の更なる改善(改革)検討。	適切な入札及び完成検査	需用費 104,747円 委託料 434,154円
当年度計画	同上	同上	(予算額) 旅費 2,000円 需用費 80,000円 委託料 143,000円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者・市職員	④対象指標	入札参加登録事業者数	者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	透明性・公平性・競争性のある入札の執行と適正な検査を実施し、予算の効率的な運用及び適切な執行に努める。	⑤成果指標	入札制度等の改善 落札率 完成検査等の実施	件 % 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	6月1日以降に公告又は指名する案件から低入札調査制度の基準価格等の見直し及び失格基準(数値的失格基準)の設定,最低制限価格の運用を実施。	⑥活動指標	入札参加選考委員会開催 低入札調査委員会開催 入札執行件数 検査件数	回 回 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円		511		539		225								
		事業費計(ア)	千円		511		539		225		0		0		0		0
人件費	職員割合	人	千円	3.34	25,050	3.59	26,925	3.59	26,925	3.59	26,925	3.59	26,925	3.59	26,925	3.59	26,925
	時間外	千円				1,821		1,257									
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		25,050		28,746		28,182		26,925		26,925		26,925		26,925	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		25,561		29,285		28,407		26,925		26,925		26,925		26,925	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	入札参加選考委員会開催	回	20		25												
	低入札調査委員会開催	回	6		21												
	入札執行件数	件	494		566												
	検査件数	件	366		413												
対象指標	入札参加登録事業者数	者	2,727		2,851												
成果指標	入札制度等の改善	件	0		2												
	落札率	%	92		93												
	完成検査等の実施	件	358		408												
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
入札等の実施		円	29,493円/件		30,009円/件												
完成検査等の実施		円	30,701円/件		30,146円/件												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 過剰なダンピング防止や工事の品質確保等の観点から、低入札調査制度の基準価格等の見直し及び失格基準価格の設定、最低制限価格の運用を開始しましたが、今後、職員等に対する働きかけ、談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の強化をしなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	透明性・公平性・競争性の確保と適切な市内業者等の育成には、必要不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	透明性・公平性・競争性を確保し工事等の品質の確保や適正化が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	予算の効率的な運用及び適正な執行が図れる。また、更なる入札制度の改善に努める。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	入札の執行の際、執行スケジュールに遅れが生じ、参加業者の待ち時間が発生した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 更なる入札制度の改善等の検討。談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 事例、状況等を調査し、例規等の改正を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 低入札調査制度の基準価格等の見直し及び失格基準価格等の検討。
④取組状況 平成23年6月より低入札調査制度の基準価格等の見直し及び失格基準価格の設定、最低制限価格の運用

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 法令に基づくもので、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 予定価格及び低入対策の各基準の非公開等に伴い、情報漏えい、談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の強化をしなければならない。公共工事の更なる品質確保等に向けた取り組みを検討する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	総務部財政課
課長名	塩畑 正志
担当者名	久野 穰

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

事務事業名	電子入札システム共同利用事業			評価区分	事務事業性質	内部管理事務	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	6.人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続	補助率			順位		
	小政策	3.自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			開始年度	終了年度						
	施策	2.行政運営			事業期間	H19		年度繰り返し	共催者・関係団体		茨城県・関係市町村	
	小施策	5.市民サービス・行政手続の効率化										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	使用料及び賃借料	根拠法令	笠間市電子入札試行要綱					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市発注工事等の入札をインターネットを利用し実施する。	入札案件の登録から参加申請、入札書の提出や受理ならびに落札者の決定までの事務をコンピュータとインターネットを利用して処理する。	効率的な運用	使用料及び賃借料 電子入札システム利用料 3,114千円
	当年度計画		
	翌年度計画	同上	(予算額) 使用料及び賃借料 電子入札システム利用料 3,114千円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者	④対象指標	入札参加事業者数	単位	者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	電子入札は事務所に居ながらにして、応札できるシステムであるので、会場入札のような業者同士が顔を合わせる機会も無くなり、透明性が図れる。	⑤成果指標	落札比率	%	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	効率的な運用を図るため継続して検討。	⑥活動指標	選考委員会対象審議 入札実施件数	回	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円															
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円	2,448	2,531	2,723												
		事業費計(ア)	千円	2,448	2,531	2,723	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0.80	6,000	0.55	4,125	0.55	4,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円			279	193												
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	6,000	4,404	4,318	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,448	6,935	7,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	選考委員会対象審議	回	12		5													
	入札実施件数		12		5		40											
対象指標	入札参加事業者数	者	256		256													
	落札比率	%	84		89													
成果指標	コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
	電子入札件数	円	704,000円/件		1,387,000円/件													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 H19導入から5年が経過しており、電子入札対応者も増えていることから、県内実施市町村では電子入札対象案件の拡大がなされている。(建設工事3,000万円上限額の引き下、コンサルタント業務等での実施)

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	透明性・公平性・競争性の向上が図れる。(入札会場に参加者が参集する必要がなくなる)
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	従来会場で行っていた入札を参加申請から開札までパソコン上で作業が出来るので入札参加者の負担軽減が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	建設工事における対象金額の引き下げや建設コンサルタント等の業務等への対象範囲の拡大を検討する。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	建設コンサルタント業務等の対象範囲の拡大を検討したが実施には至らなかった。(費用対効果の向上を図る)
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 費用対効果の改善
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 選考委員会での対象者の審議、決定、例規等の改正、入札参加者への周知。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 対象範囲の拡大を検討(費用対効果の改善)
④取組状況 選考委員会へ対象範囲の拡大等を説明。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 県をはじめ, 県内市町に於いても電子入札の利用拡大を進めている状況で, 本市に於いても利用拡大を図る必要があり, 休止, 廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 予定価格を事後公表とする案件が増えたことにより, 前年度と比較して実施件数が減少していることから, 対象範囲の拡大を実施する必要がある。(費用対効果の改善)
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 茨城県において、物品役務の提供事業者についても電子申請による入札参加受付をH23に開始したことから、今後市町村でも共同利用可能になることから、共同受付参加の検討を要する。(事務の効率化、申請者の負担軽減等が図れる)

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 茨城県や県内市町村がシステムを共同利用で活用することにより、書類の審査業務等の軽減、人件費や収納スペースの削減も図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 市の大幅な受付業務の軽減と効率化が図れる、また、入札参加申請事業者の負担軽減が図れる。	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 申請窓口を共有することで申請事務処理の省力化、簡素化が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	共同受付センターからのデータ入手に時間を要しデータ移行に手間取った。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	今後、物品役務の提供事業者も対象に検討する。(対象の拡大)
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	市町村への物品役務等の共同利用提供状況を把握し、参加の検討。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市が単独で受付事務を行うこととなると、職員の事務量、業者の負担が増えてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 共同利用をすることで、入札参加申請事業者は申請窓口が一箇所になり、参加自治体への申請が済むため、利便性の向上や書類の受付、審査事務の軽減により人件費等の削減も図れた。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	総務部財政課
課長名	塩畑 正志
担当者名	岡野 正則

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 4

事務事業名	財政事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
						市単独	補助率	部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	6.人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	重要事務事業	—	新規・継続	継続	不明	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
	小政策	3.自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	総合計画実施計画	—						
	施策	3.財政運営	事業期間	開始年度						終了年度
	小施策	1.計画的な財政運営の推進	不明	単年度繰り返し						共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費	財政管理標準的事業	根拠法令	地方自治法, 財政健全化法等			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
長引く不況による税収の伸び悩みや、将来的な地方交付税合併算定替期間の終了に伴う歳入の減を見据えた予算編成を実施する。また、決算においても、財政健全化比率や財務諸表を作成し、検証することで財政の健全化を図るとともに、市民への公表を行っていく。	<p>【予算編成】当初予算は、予算編成方針、経常経費削減目標等を提示し、ヒアリング、市長査定等を経て議会上程。補正予算は、定例議会の際に、ヒアリング、市長査定等を経て上程。また、緊急時には専決処分を行う。</p> <p>【決算事務】決算状況調査を作成し、それを基に財政健全化比率や財務諸表を作成し、議会に報告し、市民への公表を実施。</p>	<p>当初予算及び補正予算を議会上程。決算状況調査に基づき財政健全化比率等を作成し、議会報告及び公表</p>	<p>旅費 4千円 消耗品費 88千円 印刷製本費 1,266千円</p>
	<p>【予算編成】当初予算は、予算編成方針、経常経費削減目標等を提示し、ヒアリング、市長査定等を経て議会上程。補正予算は、定例議会の際に、ヒアリング、市長査定等を経て上程。また、緊急時には専決処分を行う。</p> <p>【決算事務】決算状況調査を作成し、それを基に財政健全化比率や財務諸表を作成し、議会に報告し、市民への公表を実施。</p>	<p>当初予算及び補正予算を議会上程。決算状況調査に基づき財政健全化比率等を作成し、議会報告及び公表</p>	<p>(予算額) 旅費 2千円 消耗品費 82千円 印刷製本費 1,260千円</p>

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般会計・特別会計・企業会計	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	効率的かつ適正な予算編成により財政の健全化に努める。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	当初予算及び補正予算編成 決算状況調査	⑥活動指標
			<p>経常収支比率 %</p> <p>実質単年度収支 千円</p> <p>予算編成(要求・査定) 回</p> <p>決算状況調査 回</p>

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,409	1,358	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	
	事業費計(ア)	千円	1,409	1,358	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344		
人件費	職員割合	人	千円	4.29	32,175	5.69	42,675	5.69	42,675	5.69	42,675	5.69	42,675	5.69	42,675	5.69	42,675		
	時間外	千円		3,738		4,172		3,101		3,101		3,101		3,101		3,101		3,101	
	嘱託臨時	千円																	
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円		35,913		46,847		45,776		45,776		45,776		45,776		45,776		45,776	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		37,322		48,205		47,120		47,120		47,120		47,120		47,120		47,120	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	予算編成(要求・査定)	回	5		5		5		5		5		5		5				
	決算状況調査	回	1		1		1		1		1		1		1				
対象指標																			
成果指標	経常収支比率	%	81		未確定		88		88		90		88		86				
	実質単年度収支	千円	1,817,255		未確定														
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
1回当たり予算編成(要求・査定)		円	6,220,333		8,034,167		7,853,333		7,853,333		7,853,333		7,853,333		7,853,333				
決算事務		円	6,220,333		8,034,167		7,853,333		7,853,333		7,853,333		7,853,333		7,853,333				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 長引く不況による税収の伸び悩みや、将来的な地方交付税合併算定替期間の終了に伴い歳入の減が見込まれる中、大幅な経費削減をしなければならず、そのためにも枠配分方式等の新たな予算編成の手段を導入していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地方自治法, 財政健全化法, 財務規則等に基づく事業であり適正な財政運営がされている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	更なる経常経費の削減を図ることで, 経常収支比率等の向上が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	枠配分による予算編成などで更なる事務の効率化を図り, 時間外等の削減をする余地がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令に基づく事業であり, 必要性はあるが, 予算編成の仕組みを変えることで, 更なる経費の削減や事務の効率化を図れる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 枠配分による予算編成を導入することで, 経常経費の削減及び事務の効率化を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各部との調整

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 法令に基づくもので, 廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 枠配分方式等導入による, 新たな予算編成を実施することなどで, 更なる行財政運営の効率化を図る必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地方財政法等に基づく事業である。 公共施設等の整備には単年度収入では賄いきれず、また住民負担の世代間の公平のためにも地方債の借入は必要であるが、過度の将来の負担増に繋がらないように、起債管理することが重要であり、必要な事務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	交付税措置の高い地方債の借入をしたり、高金利の市債を繰上償還することによる将来にわたる財政負担の軽減を図っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地方財政法をはじめとする、地方債に関する関係法令等に基づく事務であり、効率化や業務委託等は困難である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	交付税措置の高い地方債の借入をしたり、高金利の市債を繰上償還することによる将来にわたる財政負担の軽減を図ることにより、健全な財政運営を維持しており、適切な起債管理をしている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 起債の適正管理をしないと、放漫財政に繋がってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方債の機能としての「財政上の収入と支出の年度内調整」「住民負担の世代間の公平を確保するための調整」「一般財源の補完」「国の経済政策との調整」などは、今後の財政にも必須のものであるため、市債発行管理事務は継続実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	